第38期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連　結　注　記　表

株主資本等変動計算書

個　別　注　記　表

（2019年１月１日から2019年12月31日まで）

株式会社ＰＡＬＴＥＫ
（登記社名　株式会社パルテック）

「連結株主資本等変動計算書、連結注記表」及び「株主資本等変動計算書、個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス https://www.paltek.co.jp/）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結株主資本等変動計算書

（2019年１月１日から
2019年12月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2019年１月１日残高	1,339,634	2,698,556	5,990,962	△481,858	9,547,295
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△109,541		△109,541
親会社株主に帰属する当期純利益			98,970		98,970
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					－
連結会計年度中の変動額合計	－	－	△10,570	△43	△10,614
2019年12月31日残高	1,339,634	2,698,556	5,980,391	△481,902	9,536,681

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
2019年１月１日残高	334	△1,312	△3,476	△4,453	9,542,842
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△109,541
親会社株主に帰属する当期純利益					98,970
自己株式の取得					△43
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△85	△67	△666	△820	△820
連結会計年度中の変動額合計	△85	△67	△666	△820	△11,434
2019年12月31日残高	249	△1,380	△4,142	△5,273	9,531,407

連結注記表

１．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

⑴　連結の範囲に関する事項

①　連結子会社の状況

・連結子会社の数　　５社

・連結子会社の名称　　株式会社エクスプローラ
株式会社テクノロジー･イノベーション
PALTEK HONG KONG LIMITED
株式会社ウィビコム
株式会社ＦＭＣ

②　非連結子会社の状況

該当事項はありません。

⑵　持分法の適用に関する事項

①　持分法を適用した非連結子会社の状況

該当事項はありません。

②　持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

⑶　連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

①　連結の範囲の変更

2019年３月１日付で、新たに株式会社ＦＭＣを設立したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

②　持分法の適用範囲の変更

該当事項はありません。

⑷　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

⑸　会計方針に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの　　連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

・時価のないもの　　移動平均法による原価法

ロ．デリバティブ　　時価法

ハ．たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

・商品　　移動平均法

・貯蔵品　　最終仕入原価法

②　重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）　　定率法（ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウエア　　社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

ハ．リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産　　リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③　重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金　　従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ．役員退職慰労引当金　役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度の末日における要支給額を計上しております。

なお、2005年３月26日をもって、役員退職慰労金制度を凍結したため、同日以降の新たな繰り入れは行っておりません。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法　繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象　ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ハ．ヘッジ方針　デリバティブ取引は、当社が実施しております。

当社は、事業計画策定時に取締役会においてヘッジ手段を決議しております。

二．ヘッジの有効性評価の方法　ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を判断しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理　税抜方式によっております。

2．表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3．連結貸借対照表に関する注記

⑴	有形固定資産の減価償却累計額	384,935千円
⑵	売上債権譲渡担保高	480,920千円
⑶	債権流動化による遡及義務	64,478千円

4．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	11,849,899株	－株	－株	11,849,899株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	895,794株	88株	－株	895,882株

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り88株による増加分であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

2019年３月23日開催の第37期定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額　109,541千円
・１株当たり配当金額　10円
・基準日　2018年12月31日
・効力発生日　2019年３月25日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2020年３月28日開催の第38期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当金の総額　109,540千円
・１株当たり配当金額　10円
・基準日　2019年12月31日
・効力発生日　2020年３月30日

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5．金融商品に関する注記

(1)　金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づいて金融機関からの借入等により必要な資金を調達しております。また、一時的な余剰資金は安全かつ確実な資金運用を行い、投機目的の資金運用は行わないものとしております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

②　金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建売掛金は為替変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。外貨建未収入金についても為替変動リスクに晒されておりますが、外貨建買掛金の為替リスクと相殺の関係にあります。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、１年以内の支払期日であります。一部の外貨建営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達であります。そのうち一部は資金調達に係る金利リスク及び流動性リスクに晒されております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後４年であります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「１．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 ⑸会計方針に関する事項 ⑤重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

③　金融商品にかかるリスク管理体制

イ．信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、各営業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

ロ．市場リスク（為替変動リスク）の管理

当社は、外貨建金銭債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、外貨建取引に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建金銭債権債務に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取締役会で決議されたヘッジ方針に従って行っております。

ハ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰予定を作成するなどの方法により管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
⑴　現金及び預金	3,831,632	3,831,632	－
⑵　受取手形及び売掛金	6,589,564	6,589,564	－
⑶　未収入金	952,318	952,318	－
⑷　未収還付法人税等	19,335	19,335	－
⑸　未収消費税等	1,146,294	1,146,294	－
資産計	12,539,145	12,539,145	－
⑴　支払手形及び買掛金	863,071	863,071	－
⑵　短期借入金	3,680,000	3,680,000	－
⑶　未払金	1,445,122	1,445,122	－
⑷　未払法人税等	41,030	41,030	－
負債計	6,029,223	6,029,223	－
デリバティブ取引(*)	△21,897	△21,897	－

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資　産

⑴現金及び預金、⑵受取手形及び売掛金、⑶未収入金、⑷未収還付法人税等、⑸未収消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負　債

⑴支払手形及び買掛金、⑵短期借入金、⑶未払金、⑷未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	15,038
投資事業組合等への出資	9,046

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産」には含めておりません。

6．１株当たり情報に関する注記

⑴　１株当たり純資産額　870円13銭

⑵　１株当たり当期純利益　9円04銭

株主資本等変動計算書

（2019年１月１日から
2019年12月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
2019年1月1日残高	1,339,634	1,678,512	30	1,678,543	46,100	3,600,000	3,294,555	6,940,655	△481,858	9,476,975
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△109,541	△109,541		△109,541
当期純損失							△34,332	△34,332		△34,332
自己株式の取得									△43	△43
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										－
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	－	－	△143,873	△143,873	△43	△143,917
2019年12月31日残高	1,339,634	1,678,512	30	1,678,543	46,100	3,600,000	3,150,682	6,796,782	△481,902	9,333,058

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
2019年1月1日残高	334	△1,312	△977	9,475,997
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△109,541
当期純損失				△34,332
自己株式の取得				△43
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△85	△67	△153	△153
事業年度中の変動額合計	△85	△67	△153	△144,070
2019年12月31日残高	249	△1,380	△1,130	9,331,927

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項

⑴　資産の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式　　移動平均法による原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの　　事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの　　移動平均法による原価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

・商品　　移動平均法

・貯蔵品　　最終仕入原価法

⑵　固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）　　定率法（ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウエア　　社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産　　リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑶　引当金の計上基準

① 貸倒引当金　　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金　　従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金　　役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度の末日における要支給額を計上しております。
なお、2005年３月26日をもって、役員退職慰労金制度を凍結したため、同日以降の新たな繰り入れは行っておりません。

⑷　重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法　　繰延ヘッジ処理によっております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象　　ヘッジ手段…為替予約取引
ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針　　事業計画策定時に取締役会においてヘッジ手段を決議しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法　　ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を判断しております。

⑸　その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理　　税抜方式によっております。

2．表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　244,501千円

(2) 売上債権譲渡担保高　480,920千円

(3) 債権流動化による遡及義務　64,478千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	1,387,669千円
短期金銭債務	20,104千円
長期金銭債権	243,500千円

4．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	1,832,755千円
② 仕入高	182,549千円
③ 営業取引以外の取引高	2,778千円

5．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	895,794株	88株	－株	895,882株

（注）自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り88株による増加分であります。

6．税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産　　(単位：千円)

役員退職慰労引当金否認	48,163
賞与引当金否認	16,765
棚卸資産評価損否認	45,039
敷金償却費否認	7,646
投資有価証券評価損否認	34,941
関係会社株式評価損否認	58,468
退職給付引当金否認	249
関係会社貸倒引当金否認	59,172
繰越外国税額控除額	19,585
その他	12,523
小計	302,556
評価性引当額	△228,459
繰延税金資産合計	74,097

7．関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	PALTEK HONG KONG LIMITED	所有 直接 100.0%	役員の兼任(2名) 当社商品の販売	商品の販売 (注) 1.	1,753,389	売掛金	1,305,163
子会社	(株)テクノロジー・イノベーション	所有 直接 100.0%	役員の兼任(4名) 資金の援助	資金の貸付 (注) 2. 利息の受取 (注) 2.	35,000 1,366	長期貸付金	190,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1．商品の販売については、市場価格と一般的な取引条件を勘案して決定しております。

2．（株）テクノロジー・イノベーションに対する資金の貸付については、当社の調達金利を勘案して合理的に決定しております。

8．１株当たり情報に関する注記

⑴	１株当たり純資産額	851円92銭
⑵	１株当たり当期純損失	3円13銭